

Title	日本型経営における第三の道
Sub Title	
Author	山崎政彦(Yamazaki, Masahiko) 矢作恒雄
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1737号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1737">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1737</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 論文要旨

所属ゼミ	矢作恒雄研究会	学籍番号	80029023	氏名	山崎政彦
(論文題名)					
日本型経営における第三の道					
(内容の要旨)					
<p>今後の企業経営は、社会経済体制の「第三の道」と整合することが求められる。「第三の道」とは、市場主義と反市場主義を止揚する革新的体制を意味し、特に可能性の再分配の観点から国民に教育の平等な提供を行い、また自立のための支援を行って人々が積極的にリスクを引き受けるような責任あるリスクテイカー社会の実現を目指すものである。このような「第三の道」で重視される価値観は、労働が中心的な役割を果たす社会では、企業経営における改革の軸としても適用される必要がある。</p>					
<p>日本社会は、広く一般に信じられているような平等な社会ではないことが、「社会階層と社会移動全国調査」の統計データ分析から明らかになった。親の学歴や職業が「相続」され、階級意識がないままに階層が固定化し、選抜システムのロンダリング効果によって不平等が見えなくなっているのである。痛みを強いる市場原理主義による改革では不平等が拡大するだけであり、社会と企業に信頼を取り戻す「第三の道」改革が必要なのである。</p>					
<p>日本型経営に関するこれまでの研究成果の整理・検討によって、「会社と社員との一体感」「愚直に働く社員を正当に評価する」といった日本型経営の本質が明らかになり、これらの本質から逸脱してきたことが、現状の経営システムの閉塞につながっている。</p>					
<p>日本型経営の原点たる商家の研究では、三井のように現代まで生き残っている商家は、元禄バブル期そしてその崩壊後も常に家訓を軸とする哲学ある経営を行っていた。すなわち顧客満足に徹し、プロフィットシェアリングや複数のゴール設定など奉公人の採用・人事管理には細心の注意を払い、社会や奉公人との信頼関係を築いていたのである。</p>					
<p>日本型経営における「第三の道」とは、企業と社員の間の紐帶としての「信頼」を再構築し、関係資本経営を行うことである。関係資本とは、信頼が集団に行き渡ることによって生じる能力を意味する。その醸成のためには、職場とはメンバー間の好意↔返礼という互酬的関係から成立しており、過度の能力主義管理がその紐帶を壊すことに結びつくことを認識する必要がある。安心集団から信頼集団へ脱皮するためには、リスクへ挑戦することのメリットを企業は社員に分かりやすく示さねばならない。チャレンジすることの利益を社員に示すのではなく、リストラの可能性を示すことで社員の意欲を引き出そうというのは、恐怖政治ならぬ恐怖経営である。関係資本経営を実践することは、「会社と社員との一体感」「愚直に働く社員を正当に評価する」「職場の互酬性」といった日本型経営の原点を堅持しながら、兼業制限の撤廃など企業側が社員をまず信頼していくような方策を実施することである。</p>					